

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0103001000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総合安全対策局			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5069			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	安全管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例 明石市リスク管理者設置要綱			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の施設を利用したり、イベントに参加される市民が、安心して暮らせるまちをつくる。

活動名	活動内容 ( するために、 に対し、 する )	活動実績			活動見込み
		22年度	23年度	24年度	
市施設の安全管理	市の管理する施設の点検は随時行っているが、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	GW前点検 = 異常なし: 1,304施設、応急措置済: 9施設、最終措置済: 10施設 7月一斉点検 = 異常なし: 2,179施設、応急措置済: 9施設、最終措置済: 33施設 年末年始点検 = 異常なし: 1,486施設、応急措置済: 11施設、最終措置済: 17施設	GW前点検 = 異常なし: 1,450施設、応急措置済: 15施設、最終措置済: 3施設 7月一斉点検 = 異常なし: 2,113施設、応急措置済: 1施設、最終措置済: 23施設 年末年始点検 = 異常なし: 1,681施設、応急措置済: 0施設、最終措置済: 9施設	GW前点検 = 異常なし: 1,486施設、応急措置済: 13施設、最終措置済: 10施設 7月一斉点検 = 約2,100施設 年末年始点検 = 約1,700施設	
- 1リスク管理者の育成	各部署にリスク管理者となる職員を配置していくことにより、市全体の安全管理・危機管理体制の充実及び強化を図る。	リスク管理者任命数 = 51名	リスク管理者任命数 = 48名	リスク管理者任命数 = 48名	
- 2イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、リスク管理者が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数 = 135件	イベント検証数 = 131件	イベント検証数 = 約140件	
市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数325名	受講者数302名	受講者数約300名	
職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため講演会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者 = 310名 (市民・自治体関係者・職員等対象)	出席者 = 71名 (H14年度以降入庁者対象)	出席者 = 220名 (市民・自治体関係者・職員等対象)	
平成24年度から犯罪被害者等支援金等にかかる事業は市民相談課へ所管替えを行っている					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	9,351	11,340	20,691	0	0	0	20,691	正規	1.60	アルバイト	0.00
23決算	6,154	12,440	18,594	0	0	0	18,594	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	4,469	13,440	17,909	0	0	0	17,909	任期付	0.00	合計	1.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費、全国犯罪被害者等支援フォーラム2011ほか	129	旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか	256
需用費	事務用品一式・人工呼吸用補助具・AEDパッド交換ほか	2,362	需用費	事務用品一式・人工呼吸用補助具・安全安心啓発コーナーパンフレット・AED修理費ほか	1,686
委託料	リスク管理者研修、安全・安心啓発コーナー設置ほか	2,776	委託料	リスク管理者研修、ステップアップあかしパンフレットデータ作成ほか	1,646
使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料ほか	517	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	611
負担金補助及び交付金	犯罪被害者等支援金	300	報償費	「安全への誓い」講師謝礼	200
報償費	安全安心街づくり研修会講師謝礼	70	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	70
合計		6,154	合計		4,469

整理番号	0103001000-001	事務事業名	安全管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事故発生件数	総合安全対策局(旧防災安全課)に報告があった市に瑕疵があった事故件数	件	0	0	0
	AEDの設置	市施設におけるAED設置数	件	141	141	139
	<b>指標で表せない成果</b> ・毎年、各部から3名のリスク管理者を任命し、「市が管理する施設」「市主催のイベント」でリスク管理(チェック)を行っており、結果的に事故等発生していない。また、リスク管理者から指摘を受ける各部職員の安全管理に対する意識も向上している。 ・年2回、市民救命士講習を開催することにより、AEDの使用方法などの必要な知識の習得や意識啓発にも繋がっている。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・平成14年度から旧防災安全課が主体となり、危機管理に対する全庁的な取り組みを推進してきた。職員の危機管理に対する意識の向上に寄与している。 ・危機管理に対する意識は、毎年研鑽しておかないと薄れていく性質のものであり、常に意識を向上させる施策を展開する必要がある。			
	有効性	高い	・施設管理においては、毎年7月を施設点検重点月間として、すべての施設を点検し、安全対策を行い、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも安全点検を行い、不具合がないか点検している。 ・点検に際し、不具合のあった箇所については、担当課が即時に応急措置・最終措置をするとともに、リスク管理者が当局とともにその検証を行い、措置方法の改善等を指示している。 ・定期的な施設点検の実施により安全に対する意識が向上し、日常的な点検業務の充実が図られている。 ・イベントの安全対策に関しては、市が実施、関与するイベントについて事前協議を行い、参加者・市民の目から見た安全性の確保のための検証を行い、必要な安全確保を行っている。 ・安全対策の検証を重ねてきた結果、その内容が充実し、リスク管理者及び当課の指摘事項が減少している。			
	効率性	やや高い	・リスク管理者制度も他部の職員と総合安全対策局職員が自前でチェックする仕組みとすることで経費削減に繋がっており、事故の発生も起こっていない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・事業規模は当面現状維持とし、現在行っているリスク管理者制度を継続し、リスク管理者の資質向上だけでなく、施設管理及びイベント実施担当職員の資質向上を図っていく。			
	手法の改善	軽微な改善	外部委託によるリスク管理研修の内容の見直し			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止 <b>今後の事業展開方針</b> ・外部委託によるリスク管理者研修(延べ4日間)を危機管理の基礎知識及び実践的なリスク管理に特化した研修内容に見直すことで日数を減らし経費削減に繋げていく。					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0103001000 - 002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総合安全対策局				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5069				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		6-4 組織力・職員力の向上						
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が行う事務事業の公正を害する行為 職員に対する違法又は不当な要求行為 職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為
	意図（どういう状態にしたいのか）	職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。

事業内容	活動名	活動内容 ( するために、 に対し、 する )	活動実績		活動見込み
			22年度	23年度	24年度
	幹部等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	7回	3回	2回
	各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図	35回	46回	46回
	相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけ、架空・標榜団体等からの文書送りつけ等の事案に対する指導・助言を実施する。	68回	80回	80回
	関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門及び警察本部主管部門との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	随時	随時	随時
	不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会を設置し運営する。	随時	0回	随時

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
22決算	108	20,270	20,378	0	0	0	20,378	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	110	18,720	18,830	0	0	0	18,830	任期付	2.00	合計	3.30
24当初予算	165	16,120	16,285	0	0	0	16,285				

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接旅費		10		報償費
	需用費	事務用品	100		旅費	近接旅費	25
					需用費	事務用品	100
	合計		110		合計		165

整理番号	0103001000-002	事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	不当要求行為件数	不当要求行為に至った件数	件	0	2	未定
	相談件数 現場対応件数	不当要求行為に至らなかった件数	件 件	119 39	80 46	未定
	指標で表せない成果 不当要求行為は2件であるが、当該事案に発展する可能性があるものが126件近くある。不当要求行為に発展するまでに本局が適切に所管課で起こった事案に関与することで、不当要求行為が未然に防止されている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>明石市法令遵守の推進等に関する条例及び明石市暴力団排除条例等に基づく事業であり、実施する必要性は高い。</li> <li>本市だけでなく、全国的に当該事案の防止に取り組んでおり、不当要求行為等を未然に防止し公正・公平な市政運営の実現と、公共工事・福祉行政等の場から暴力団員を排除するという暴力団対策の観点から引き続き推進する必要を認める。</li> </ul>			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>明石市法令遵守の推進等に関する条例及び規則施行以降、確実に不当要求行為等の発生は減少しており、成果が認められる。</li> <li>また、市民にとって、その存在自体が驚異である暴力団員の排除対策の意味からも、明石市暴力団排除条例の趣旨に沿って引き続き推進する必要を認める。</li> </ul>			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種の研修・教養等により、職員自身にも不当要求行為防止に対する意識が浸透していることが窺える。</li> <li>明石市法令遵守の推進等に関する条例の運用状況を外部に公表するなど、市民に対しても浸透していることが窺え、窓口等におけるトラブルは散見されるものの、偶発的な暴力事案を始めとした不当要求行為は減少している。</li> <li>不当要求行為等に起因する暴力事件等に対する迅速な処理や効率的な暴力団排除対策のためには、警察の担当部門との連携は不可欠であり、現役の警察官1名と警察OB2名を配置することで効率的な対応ができています。</li> </ul>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度中における不当要求については、2件発生している。いずれも職員に対する暴言等であるが、断固として要求を拒否し、また職員に対する危害もなかった。これは、これまでの取り組み過程における諸対策により、本市職員に対する不当要求等防止対策が浸透してきた結果であると思料される。</li> <li>一方、統計上不当要求には計上されていないが、不当要求に発展するおそれのある、硬軟の口を用いた要求行為は、日常的に見られ、不当要求を未然に防止するためには、これら行為に対する適切な対応が不可欠である。よって関係職員に対する継続的な教養と、警察を始めとした関係機関との連携強化は一層重要となることから、本事業の規模は維持していく必要がある。</li> </ul>			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>不当要求行為等があった場合、注意、警告、拒否を行い不当要求責任者へ報告する。中止しない場合は更に、注意、警告、退去命令、警察への通報を行う。それでも中止しない場合は、重大不当要求報告書により不当要求行為対策委員会へ通知し、市長への答申を受けて法的措置等を実施する。</li> </ul>			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
本市に対する不当要求は減少傾向にあるものの、いまだ絶無には至っていないことから、引き続き現在の事業内容に沿って行っていくことで、職員の公正な職務遂行を確保し、公正かつ公平な市政運営を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0103001000 - 003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総合安全対策局			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5069			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	国民保護事務事業	根拠法令 ・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱			
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	国民保護計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人
	意図（どういう状態にしたいのか）	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。

事業 内容	国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	2,520	2,520	0	0	0	2,520	0.35	0.00	0.00
23決算	0	3,245	3,245	0	0	0	3,245	0.00	0.00	0.00
24当初予算	197	2,940	3,137	0	0	0	3,137	0.00	0.00	0.35

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	国民保護協議会委員報酬		0		報酬
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザ-	0		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザ-	20
	合計		0		合計		197

整理番号	0103001000-003	事務事業名	国民保護事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	協議会開催数	国民保護計画の内容を大幅に変更する事案がある場合、協議会を開催することとしている。平成20年度以降は、同計画内容の変更については、軽微な事案であることから開催していない。	回	0	0	未定
	指標で表せない成果					
<p>・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援を行うなど国、県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定し、平成23年度には経年変化に伴う関係組織の名称変更及び人口分布、気候等の時点修正し、有事に備えている。</p> <p>・平成24年4月に国より、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射の情報を受け、県と連携を図るとともに情報収集に努めた。</p>						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・国民保護法第35条第1項により作成した「明石市国民保護計画」により、武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護する責務(同第3条第2項)を常に有し、長期的に定める計画である。			
	有効性	やや高い	・国・県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定している。			
	効率性	やや高い	・有事の際に、国・県の指示のもと行動できる状況をつくるのが大切である。民間委託が考えられる事業ではない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援などを行う体制が整っているため事業規模は維持とする。			
	手法の改善	維持	・明石市国民保護計画に基づき、不測の事態に対応していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改訂し、不測の事態に対応していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0103001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総合安全対策局			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5069			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	地域防犯事務事業	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちをつくる。

活動名	活動内容 ( するために、 に対し、 する )	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署(4名)、明石防犯協会、市教育委員会(3名)とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月15日号「あかし防犯情報」)、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。 ・防災行政無線を活用し、夕方に児童の帰宅を促す放送を行っているほか、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。 ・明石警察署と連携し、自治会回覧等を利用した防犯啓発を行う。	広報:12回 放送:毎日数回	広報:12回 放送:毎日数回	広報:12回 放送:毎日数回
地域に向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひったくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。 ・タクシー協会との連携により、協同してパトロール車での巡回を行う。 ・明石警察署と合同で出前講座(防犯図上訓練)を行い、防犯情報の提供や地域の防犯力の向上を目指す。	パトロール:898回	パトロール:904回	パトロール:約920回
イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体の表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会に、地域防犯の推進活動に対する補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	AM/IT	その他	
22決算	3,705	18,290	21,995	0	0	0	21,995	正規	1.15	AM/IT	0.00
23決算	3,759	16,015	19,774	0	0	0	19,774	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	4,158	14,860	19,018	0	0	0	19,018	任期付	2.00	合計	3.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	防犯啓発用品・青色パトロール車点検・整備・燃料費ほか	1,018	需用費	青色パトロール車修理・燃料費ほか	1,168
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	43	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	75
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	100
			負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560
合計		3,759	合計		4,158

整理番号	0103001000-004	事務事業名	地域防犯事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	件	4,250件	3,899件	未定
	指標で表せない成果					
	・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携しての様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに年々減少しており、平成23年では3,899件と、平成14年の半分以下となっている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・防犯の中心を担う明石警察署と市民の身近なところで接点を持つ地域団体や市が協力・連携して防犯施策を推進することにより、大きな防犯効果を得ることができる。 ・街頭犯罪の手法は日々変化していくことから、対応に関しては常に即応性を求められる。			
	有効性	高い	・毎月、地域防犯施策会議を開催し、明石警察署、明石防犯協会、教育委員会等と連携を図りながら、最新の犯罪情報を共有し、その対策として防災行政無線、広報あかし、市ホームページなどを通して積極的に情報発信を行うことで、犯罪の未然防止及び市民の防犯意識の高揚が図られている。			
	効率性	高い	・街頭犯罪を減少させる取り組みとしては、警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地道な啓発活動を繰り返し実施することが定着している。(防犯施策会議の開催、防災行政無線の有効活用、広報あかしへの定期的な防犯情報の掲載等) ・明石防犯協会への補助金に関しては、毎年4月中に協会から実績報告の提出を受け、効率的な運営を行うよう指導している。 ・2台の安全パトで、自治会やスクールガードなどが同乗し、年間900回以上パトロールすることで、街頭犯罪防止啓発や子どもの安全などが確保されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	・犯罪件数は減少しているものの、本市の犯罪件数は県内でも上位に位置しており、今後も各組織が連携し、地域の防犯力をより高めることで、コストのかからない防犯活動の推進を図る。			
	手法の改善	維持	・毎月、明石警察署及び関係機関が集まり、地域防犯施策会議を開催し、市内で発生している街頭犯罪について互いに情報共有を行っている。その情報は、「広報あかし」「防災行政無線の活用」「出前講座」「安全安心のパトロール」「市ホームページ」などで、市民へ防犯について注意、啓発を発信することで犯罪を未然に防止していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
警察や防犯協会、地域の団体と更なる連携を図り、地域防犯力の強化に取り組むことで、市民が犯罪被害に遭わない安心して暮らせるまちづくりのため、現在の活動を引き続き行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。



平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		土木総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0103001000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	総合安全対策局				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5069				
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	土木総務一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	道路法等				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民・公共物
	意図（どういう状態にしたいのか）	治水、防災に関する施策を考究し、防災事業、河川事業の促進を図り、災害の防止軽減を期することを目的とする。

事業 内容	兵庫県治水・防災協会通常総会の開催 H22年度：兵庫県防災協会通常総会出席 7月開催 平成23より協会名称変更 H23年度：7月開催 H24年度：6月開催  平成24年度より土木総務課より所管替え

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	1,505	17,360	18,865	0	0	0	18,865	0.10	0.00	0.00	0.00
23決算	0	18,710	18,710	0	0	0	18,710	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	79	840	919	0	0	0	919	0.00	0.00	0.00	0.10

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
			土木総務課の土木一般事務事業に 決算内容を明記しています。				負担金補助及 び交付金
	合計		0		合計		79

整理番号	0103001000-005	事務事業名	土木総務一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	当該協会に所属していることにより、災害復旧事務講習会等の各種講習会の開催案内や災害関連図書の配布があり、各種業務に役立っている。また市の防災事業の促進と災害復旧工事の設計・調査・施行についての協力を得ることができるため必要である。			
	有効性	やや高い	当該協会に所属していることにより、災害復旧事務講習会等の各種講習会の開催案内や災害関連図書の配布があり、各種業務に役立っている。また市の防災事業の促進と災害復旧工事の設計・調査・施行についての協力を得ることができるため有効である。			
	効率性	やや高い	近年のゲリラ豪雨・台風の被害を念頭においても、明石市単独で対策を講じるより、当該協会の様々な協力を得ることは重要であり、効率的である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	今後も事業規模は維持していく。			
	手法の改善	維持	必要性・有効性・効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
当該協会に所属することは必要性・有効性・効率性ともに高いため、今後も継続して事業を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0103001000 - 006	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	総合安全対策局			
	款	消防費		連絡先	(078)918-5069			
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	水防費		根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等			
	事業	水防・水難救助事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野		4 生活・環境分野			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
		4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民・公共物	
	意図（どういう状態にしたいのか）	水災の警戒及び防止を行い、被害を軽減し、公共の安全を図る。	

事業 内容	水防訓練の実施
	平成22年度：5月望海浜公園内で実施 平成23年度：5月少年自然の家スポーツゾーンで実施 平成24年度：6月王子小学校で実施 市民土のう作成訓練の実施 平成22年度：5月明石クリーンセンター内で実施 平成23年度：6月同上 平成24年度：6月同上 水防協議会の開催 平成22年度、平成23年度、平成24年度：5月開催 水防連絡会議の開催 平成22年度、平成23年度、平成24年度：6月開催 水防計画書等の作成 水防資機材等の購入 水防倉庫の新設 平成18年度 江井島サザンカ公園 平成19年度 川端公園 平成20年度 市役所本庁 平成21年度 宮の上倉庫 平成22年度 みなと記念ホール 平成23年度 王子2丁目公園  平成24年度より土木総務課より所管替え

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	277	1,800	2,077	0	0	0	2,077	2.40	0.00	0.00
23決算	4,751	1,700	6,451	0	0	0	6,451	0.00	0.00	0.00
24当初予算	4,801	21,460	26,261	0	0	76	26,185	0.50	2.90	2.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(水防訓練資材等)、水防計画書	1,630	報酬	水防協議会委員報酬	89
役務費	映像伝送システム通信費	78	需用費	消耗品費(水防資機材、水防計画書印刷、器具修繕等)	1,614
委託料	台風15号応急対応業務	1,074	役務費	映像伝送システム通信料	150
使用料及び賃借料	水防訓練会場設営・資機材借上げ	507	委託料	災害応急対策業務	600
工事請負費	土のう備蓄倉庫新設(王子2丁目公園)	1,092	工事請負費	土のう備蓄倉庫	1,200
その他	水防協議会委員報酬、研修等旅費、土のう用砂	370	その他	資機材借上げ、土のう用砂、研修旅費等	1,148
合計		4,751	合計		4,801

整理番号	0103001000-006	事務事業名	水防・水難救助事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果 水防関係団体との連携を図るとともに市民への啓発や水災への備えなどを計画的に行っている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	水災被害を軽減し、公共の安全を図るものであり、市の必要不可欠な事業である。			
	有効性	高い	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、その効果は大きい。			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、水防計画や活動マニュアルを見直し、効率的な運用を図っている。</li> <li>・水防訓練においては毎年開催場所を変更し、それぞれの地域住民の方々に参加して頂いているほか、市民土のう作成訓練では市民自ら土のうを作成してもらうなど、水防に対する意識啓発を兼ねた方法で実施している。</li> </ul>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0103001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	総合安全対策局			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5069			
	目	災害対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	災害対策一般事務事業	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画	地域防災計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の生命及び財産		
	意図（どういう状態にしたいのか）	災害による被害を防止又は軽減する		

活動名	活動内容 ( するために、 に対し、 する )	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。 [明石市防災会議]会長:市長、副会長:副市長、委員:防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等28名で構成	1回	1回	1回
防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。	2回	1回 (市民参加型は台風で中止)	2回
食糧の備蓄	災害発生に備えて蓄えている食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。 24年度から、備蓄物資の見直し・充実を図る。	9,000食	9,000食、 乳幼児・高齢者用食料、女性用品等	9,000食、 乳幼児・高齢者用食料、女性用品等
防災無線の維持管理	防災行政無線(同報系)と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。(地域防災無線廃止により、23年度から同報系のみ。また、24年度から、無線と合わせJ-ALERTの保守も実施)	90か所	60か所	60か所
各種啓発事業の実施	出前講座などを実施し、市民の防災意識の向上を図る。	40回	80回	50回
ハザードマップの修正	国や県が実施する南海トラフにおける巨大地震の被害想定の見直しを受けて、ハザードマップを修正し、市民に配布する。			暫定修正1回、 全戸配布
標高表示板の設置	東日本大震災を教訓に、南海トラフの巨大地震による津波の備えとして、市沿岸部を中心に市民の意識啓発のため設置する。		100箇所	地域の要望に対し随時追加

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	7/11 1/1	0.00
22決算	39,297	40,140	79,437	25,700	0	0	53,737	正規	2.50	7/11 1/1	0.00
23決算	47,478	37,940	85,418	0	0	0	85,418	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	21,964	22,300	44,264	0	0	0	44,264	任期付	0.50	合計	3.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	備蓄物資購入費、地域防災計画等印刷、防災行政無線修繕	9,776		役務費	備蓄物資運搬、防災行政無線再免許申請手数料ほか	286
委託料	防災行政無線保守委託、デジタル簡易無線通信網整備委託ほか	34,564		委託料	防災行政無線保守委託、ハザードマップ修正・全戸配布委託ほか	8,712
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	1,721		負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	1,829
備品購入費	ポータブル発電機、デジタルテレビ、ノートPCほか	858		備品購入費	ポータブル発電機、デジタルテレビ、テレビ台	600
その他	報償費、旅費、役務費、防災訓練バス借上げ料	520		その他	報酬、報償費、旅費、防災訓練バス借上げ料	350
合計		47,478		合計		21,964

整理番号	0103001000-007	事務事業名	災害対策一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	防災訓練参加者数	関係機関の連携強化等を目的とする実働型の訓練と市民意識啓発を目的とする防災フェアを隔年で実施している	人	400	0 (台風のため中止)	200
	出前講座開催回数	防災に関する意識向上等を目的に地域の要望に応じて開催している	回	40	80	50
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> 前述の事業内容を行うことで、市民・市職員の意識向上、関係機関との連携強化、災害への備えの充実、災害対応能力の向上が図られている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命及び財産を守ることは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。</li> <li>今後においても、市民に対して自助・共助の重要性をさらに啓発し、地域防災力の向上を継続して図っていく必要がある。</li> </ul>			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災訓練の実施によって、関係機関との連携が強化されるとともに、市役所内部の災害対応能力が向上している。</li> <li>各種啓発事業の実施によって、市民の防災意識の向上が図られている。今後も継続的な啓発が必要である。</li> </ul>			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要に応じた防災訓練を実施していることで、効率的に防災関係機関の連携強化と市民意識啓発が図られている。</li> <li>出前講座を積極的に開催することにより、市民意識啓発が図られている。</li> <li>市全体の行政改革の取り組みにおいて、可能な限り経費削減を行っているが、防災業務はその性質上効率性だけでは評価できないものであるため、自ずと効率化の追求には限界がある。</li> </ul>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	市民の生命と財産を守るために、今後も引き続いて事業を実施し、必要に応じて拡充していく必要がある。			
	手法の改善	維持	引き続き、現在の事業内容に沿って行っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、明石市地域防災計画の事業内容に沿って行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0103001000 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	総合安全対策局				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5069				
	目	災害対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業	根拠法令 ・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-1 防災・生活安全対策の推進							
個別計画	新型インフルエンザ対策行動計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	市民、市職員	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	新型インフルエンザに関する情報の収集に努め、職員には新型インフルエンザ対策行動計画に基づいた行動を推進することと、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。	

事業 内容	新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。 必要に応じて、「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進する。 新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。 新型インフルエンザ対策本部の運営の中心となる。 新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市の最低限必要な市民サービスの継続に向け感染防止資器材の備蓄を継続する。 新型インフルエンザ感染防止資器材の期限切れによる補充を行なう。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	302	5,940	6,242	0	0	0	6,242	0.60	0.00	0.00
23決算	213	5,640	5,853	0	0	0	5,853	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,500	5,040	6,540	0	0	0	6,540	0.00	0.00	0.60

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材		213		需用費
	合計		213		合計		1,500

整理番号	0103001000-008	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>・平成19年度に、他市に先駆け、明石市新型インフルエンザ対策行動計画を作成し、平成21年度に発生した新型インフルエンザへの対応を行うとともに、その対応策を検証し、強毒性を想定した行動計画を修正し、弱毒性を想定した弾力的な対応を組み込んでいくなど行動計画の改定を行った。さらに、随時、各部行動マニュアルについても改定を行い行動計画に定められた対応を的確、迅速に実施することができるよう体制を整えている。</p>					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<p>・「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」は、明石市地域防災計画の感染症対策を補完及び充実するものとして位置づけ、この計画に基づき職員は対策行動を行う。</p> <p>・市民に対して新型インフルエンザに関する情報提供を行い、感染拡大防止の啓発を行うことで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。</p> <p>・平成21年5月に発生したH1N1型はもとより、近い将来発生が予測されるH5N1型（強毒性）に対しても引き続き警戒が必要である。</p>			
	有効性	高い	平成21年度に改定した新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保、市の最低限必要な市民サービスの継続に向け、感染防止資器材の備蓄を継続し、より現実に即した対策が行える。			
	効率性	高い	<p>・対策本部の組織を再編することにより、より効率的な事業運営を目指している。</p> <p>・新型インフルエンザが発生した時の対応は市が中心となり市民の安全を確保しなければならないので、民間の会社に委託するような事業でなく、経費的な削減はあまり望めないが、平成21年度に揃えた感染防止資器材を計画的にまとめて買い替えることで経費削減していく。</p> <p>・市、自らが真剣に考え行動計画や行動マニュアルを作成し整備していることで、経費削減はもとより、職員一人一人が自らの役割を理解し行動できる、実効性のあるものとなっている。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<p>・新型インフルエンザ対策に関して、国がより実効性の高い対策に向け、平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法を制定し、それに基づいて、県が新型インフルエンザ対策行動計画の見直しを行う予定である。本市においても県の新型インフルエンザ対策の整合性を図るため新型インフルエンザ対策行動計画の見直しを行う。</p> <p>・新型インフルエンザの感染拡大を防止するため、新型インフルエンザ対策行動計画（H21改定）に基づき、各部行動マニュアルを適宜整備し迅速な対応を行う。特に、正しい予防の知識や医療機関への受診方法など、市民へ必要な情報提供を行っていく。</p> <p>・計画的な備蓄を行うことにより、資器材購入費用の抑制を図っていく。</p>			
	手法の改善	維持	<p>・今後、改訂を予定している県の新型インフルエンザ対策行動計画に合わせて、新型インフルエンザ対策の実施にあたり県や近隣市町等との円滑な連携が確保できるよう本市の新型インフルエンザ対策行動計画を改定する。</p> <p>・国、県、市が連携し互いの役割を認識した上で、現行動計画にそって対策を講じる。</p>			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
国、県、市が連携し互いの役割を認識した上で、現行動計画に沿って対策を講じる。また、地域医療の拠点となる明石市立市民病院の在り方について、医師会などからの医師や看護師の応援体制も含め、その役割と対応を明確にしていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。



平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		東北地方太平洋沖地震被災地支援事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0103001000 - 009		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総合安全対策局				
	款	一般管理費	連絡先	(078)918-5069				
	項	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等					
事業		東北地方太平洋沖地震被災地支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	東北地方太平洋沖地震の被災地
	意図（どういう状態にしたいのか）	被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復興に寄与する。

活動名	活動内容 ( するために、 に対し、 する )	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
被災地支援のため職員派遣	本市は関西広域連合のカウンターパート方式により特に被害が甚大な気仙沼市等の支援を対象に、阪神・淡路大震災の教訓を生かし、現地の情報・ニーズを把握しながら、緊急消防援助、給水活動、避難所運営支援、医療支援、災害廃棄物処理支援など被災地の復旧復興に従事した。	延べ人数：764名	延べ人数：1,387名	未定 4名(8月末現在)
緊急支援物資の提供	被災地のニーズに基づき、食糧、生活必需品、応急対策用物資、飲料水など様々な支援物資を提供してきた。	生活必需品、飲料水等	生鮮食品、雨合羽、長靴等	未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	4,629	0	4,629	0	0	0	4,629			
23決算	32,069	0	32,069	0	0	0	32,069	再任用		
24当初予算								任期付		合計

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	職員派遣費用(避難所運営支援、建築職、支援打合せ等)	16,997				
需用費	支援物資購入、被災地支援車両燃料費ほか	3,502				
役務費	物資運搬料、パソコンデータ通信費ほか	805				
使用料及び賃借料		37				
備品購入費		100				
合計		32,069		合計		

整理番号	0103001000-009	事務事業名	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性					
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模					
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
<p>平成24年度も引き続き、気仙沼市等の被災地からの支援要請に対し、職員派遣等を検討してする。</p> <p>(本シートの区分は「H23休廃止」となっているが、これは本事業については、平成24年度当初予算には計上せず、支援要請に応じてその都度、予算措置することとしているためであり、被災地への支援自体は継続的に行っていく。)</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。